



2026年3月25日

各 位

会 社 名 日本カーボン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 宮下 尚史  
(コード：5302 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 業務統括部長 藤川 浩史  
(電話 03 - 6891 - 3730)

### 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

今般、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社グループの対応について、ご説明する資料を作成しましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以 上

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2026年3月25日



# 目次

- はじめに … 3
- 現状認識 … 5
- 今後の取り組み … 12

はじめに

- 当社グループは、2025年を初年度とする中期経営方針「GO BEYOND 2030 ~収益性向上とサステナビリティ経営の両立~」(\*)に基づき、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

\*) 中期経営方針(2025年2月10日公表)の概要は、当社ホームページをご参照ください。

( [https://www.carbon.co.jp/topics/topic\\_250210\\_03.pdf](https://www.carbon.co.jp/topics/topic_250210_03.pdf) )

- 本方針においては、収益性の向上および株主還元の強化を通じて、エクイティスプレッドの拡大とPBRの向上を重視した経営を推進しております。
- 本資料では、2025年の実績および現状認識を踏まえ、今後の取組みについて整理しております。

「現状認識」および「今後の取組み」の詳細は以下のとおりです。

- ✓ 「現状認識」の詳細は、5～11頁をご確認ください。
- ✓ 「今後の取組み」の詳細は、12～16頁をご確認ください。

# 現状認識

- 中期経営方針「GO BEYOND 2030」に基づく企業価値向上に向けた施策の結果として、当社グループは、2025年末時点における自己資本利益率（ROE）、エクイティスプレッド、株主還元および株価純資産倍率（PBR）の現状を以下のとおり認識しております

- ✓ 「一株当たり当期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」の増加により、ROEが向上し、エクイティスプレッドは拡大（\*1）

（\*1）直近10年間において株主資本コストは上昇基調にあり、今後もROEのさらなる向上が求められると認識しております。

- ✓ 安定配当による株主還元を継続し、相対的に高い配当利回りを維持

- ✓ 資本効率の改善を図るため、保有の合理性が見られない政策保有株式を売却（\*2）

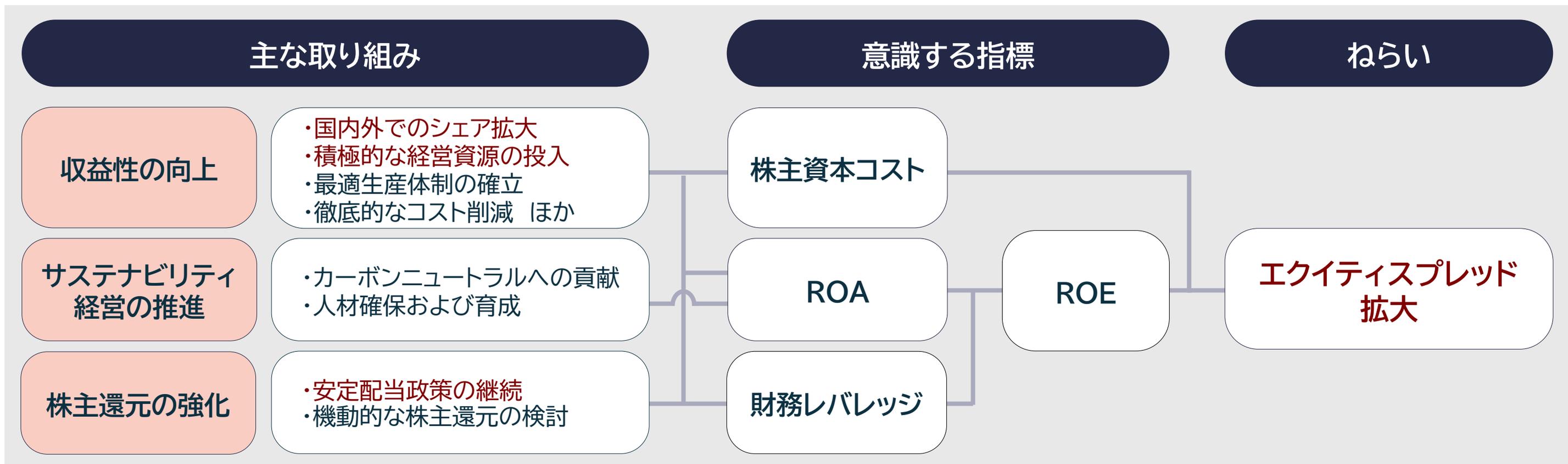
（\*2）余剰資金を還元するため自己株式取得枠を設定しております。自己株式取得の詳細は、当社ホームページをご参照ください。  
（[https://www.carbon.co.jp/topics/topic\\_260210\\_01\\_ja.pdf](https://www.carbon.co.jp/topics/topic_260210_01_ja.pdf)）

- ✓ ROEは上昇した一方で、株価収益率（PER）は低下し、その結果、PBRは1倍を下回った  
⇒ PBRの引き上げに向け「一株当たり当期純利益」と中期経営方針の関係性について検討

- 2025年を初年度とする中期経営方針 GO BEYOND 2030 の着実な実行を通して企業価値の向上に努めた

「中期経営方針」による「エクイティスプレッド」の拡大

中期経営方針 GO BEYOND 2030 ~収益性向上とサステナビリティ経営の両立~



【エクイティスプレッド】

•ROE(自己資本利益率)から株主資本コストを引いた値であるエクイティスプレッドは、2025末現在+4.0ポイントとなった

【株主資本コスト】

•株主資本コストはCAPMを用いて算出しており、マーケットリスクプレミアムを直近360ヵ月で測定した場合、株主資本コストは2025末現在5.07%と把握された

•参考値として、マーケットリスクプレミアムを直近120ヵ月で測定した場合、株主資本コストは2025末現在11.46%と把握された

エクイティスプレッドと株主資本コスト



株主資本コスト(CAPM)

マーケットリスクプレミアム 4.08% <small>月次配当込みTOPIX収益率(年率)から月次10年国債利回りを控除した値の平均値(直近360ヵ月)</small>	×	当社修正BETA 0.86 <small>TOPIX月次収益率と当社株価月次収益率に基づいて算出(直近60ヵ月)</small>	+	リスクフリーレート 1.54% <small>日次10年日本国債利回りの平均(直近1年間:243日)</small>	=	株主資本コスト(2025年) 5.07% <small>当社グループの株主資本コスト(CAPM)</small>
--	---	--	---	--	---	--

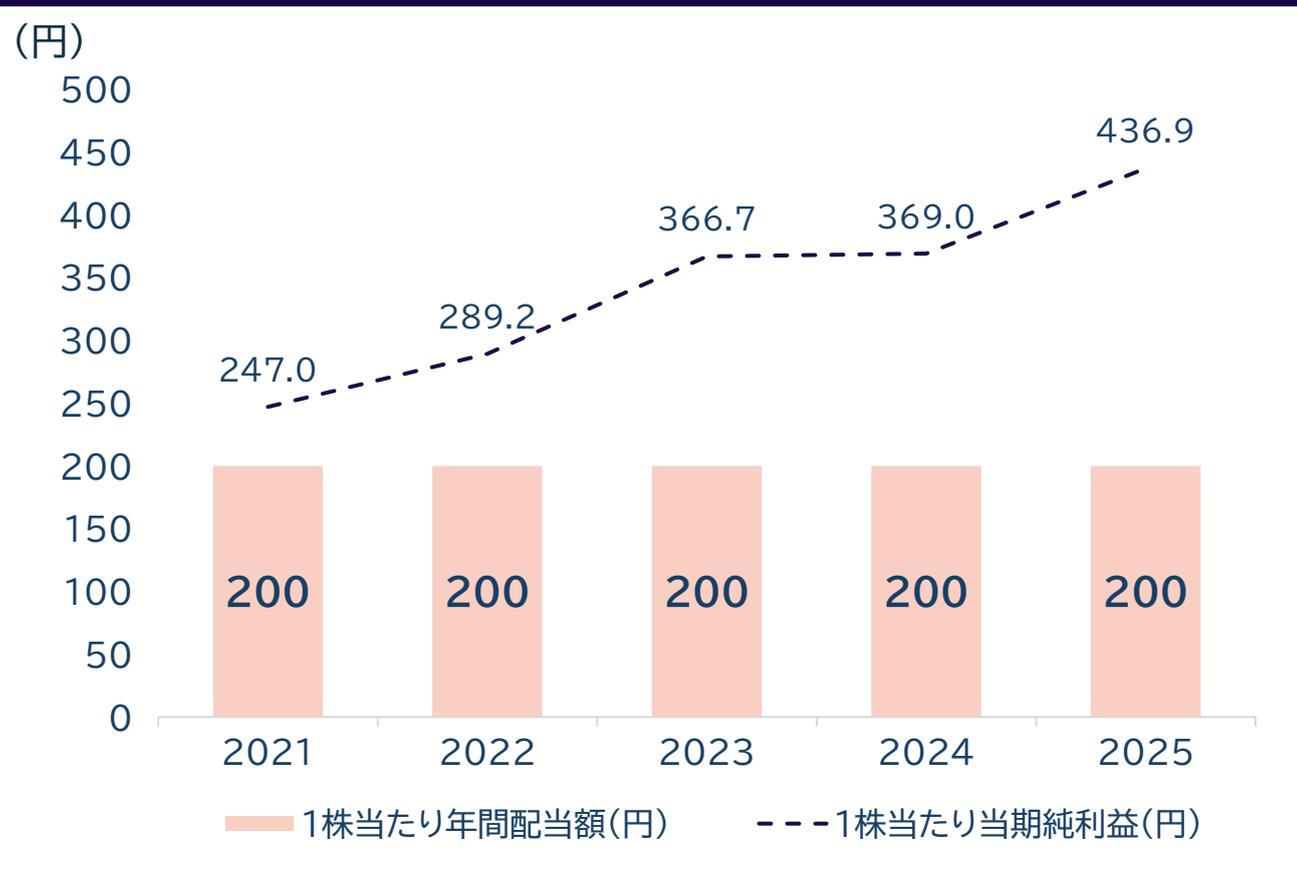
【配当政策】

- 安定配当政策のもと、1株当たり年間200円の配当を継続
- 資本効率の改善を図るため、保有の合理性が見られない政策保有株式を売却(なお、2026年2月10日付で自己株式取得枠を設定)

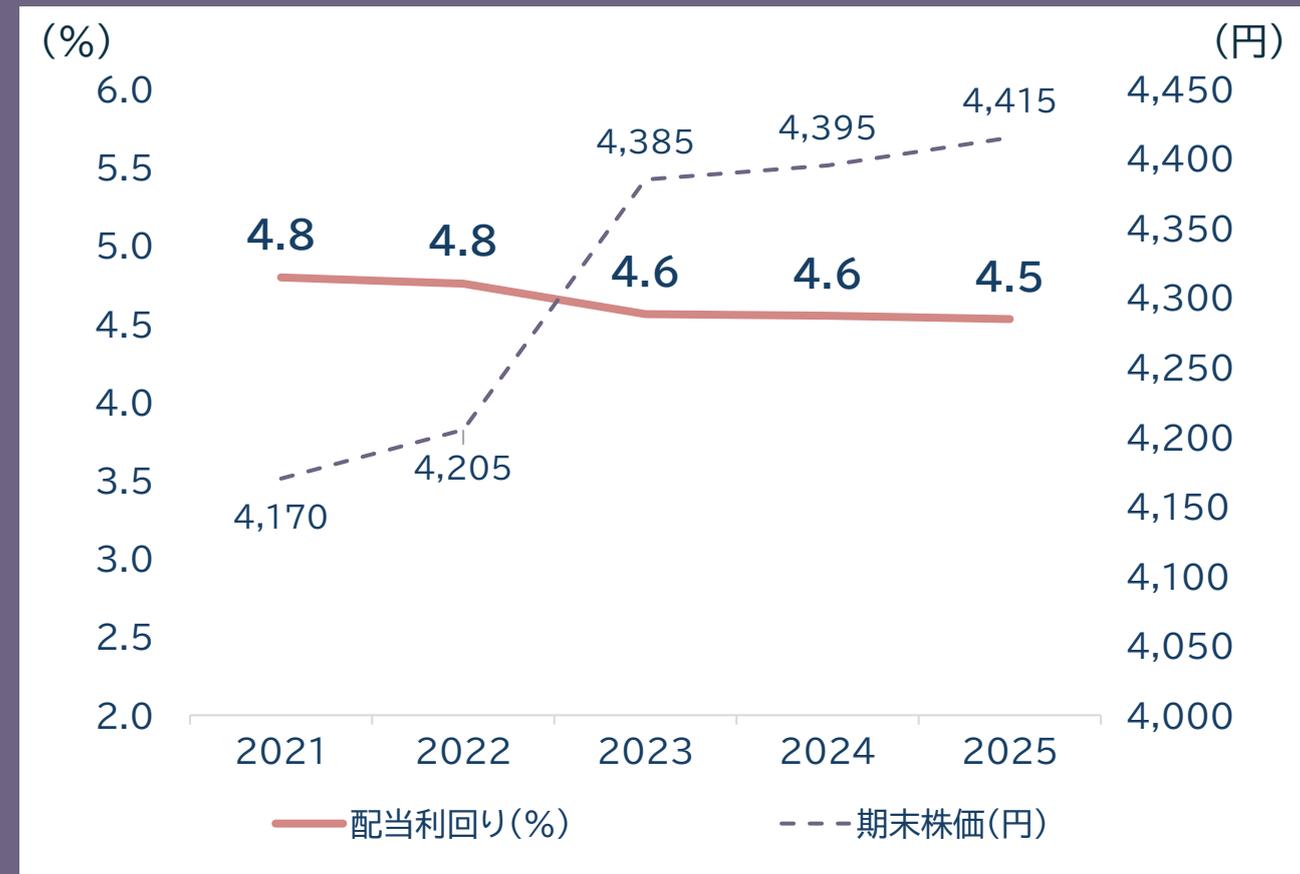
【配当利回り】

- 安定配当政策は、株価下落局面では配当利回りが相対的に高まり、株価の下支え要因となっている

1株当たり年間配当額と、1株当たり当期純利益



配当利回り



【PER】

■「一株当たり当期純利益」の増加に対し、株価の上昇が限定的であったことから、PERは低下した

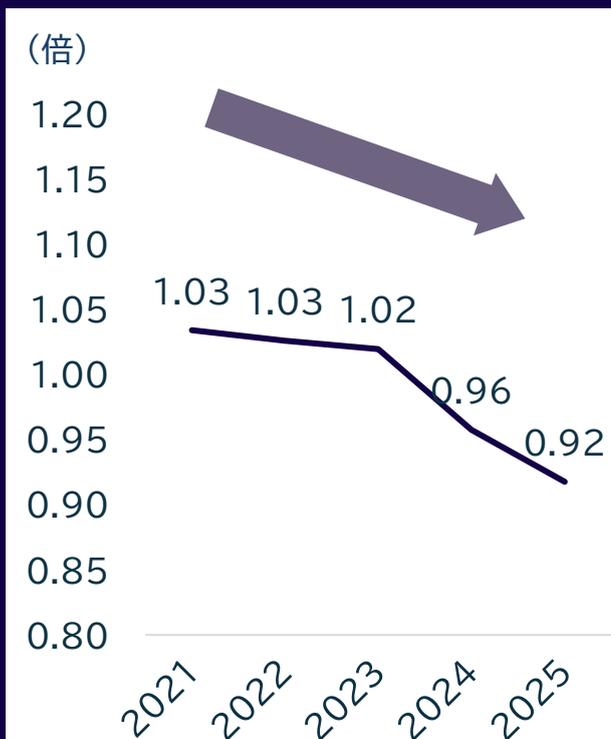
【ROE】

■「一株当たり当期純利益」の増加を背景に、ROEは上昇した

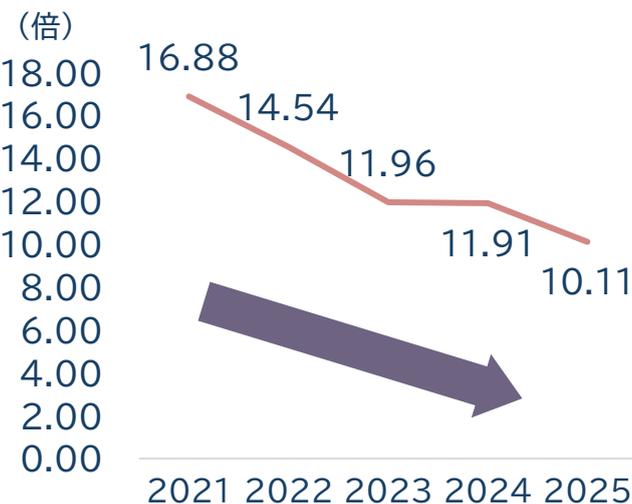
【PBR】

■ROEの上昇はしたが、PERの低下によりPBRは引き続き1倍を下回る水準となった

PBR(株価純資産倍率)

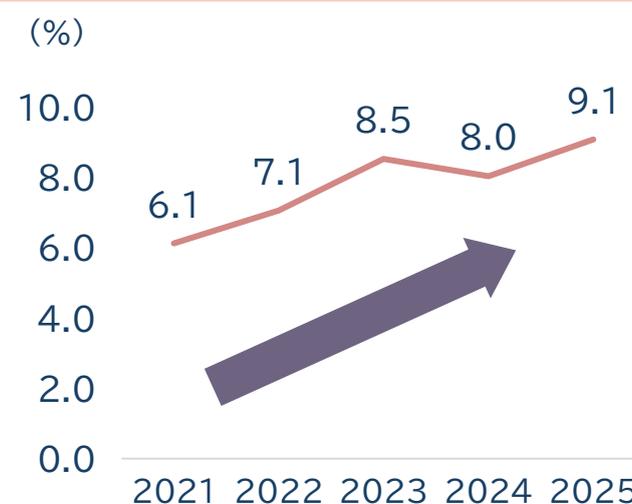


PER(株価収益率)



×

ROE(自己資本利益率)



期末株価



一株当たり当期純利益



一株当たり自己資本(年平均)



【ROA】

■「親会社株主に帰属する当期純利益」の増加を背景に、ROAは上昇

【財務レバレッジ】

■当期純利益による利益剰余金の増加、その他の包括利益累計額の増加により「連結自己資本」は積み上がり、財務レバレッジは低下

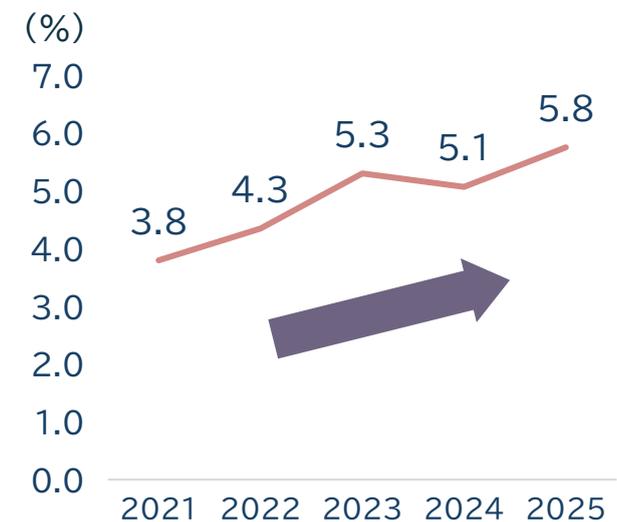
【ROE】

■財務レバレッジの低下はROEの押し下げ要因となったものの、ROAの改善がこれを上回り、ROEは総じて上昇

ROE(自己資本利益率)



ROA(総資産利益率)



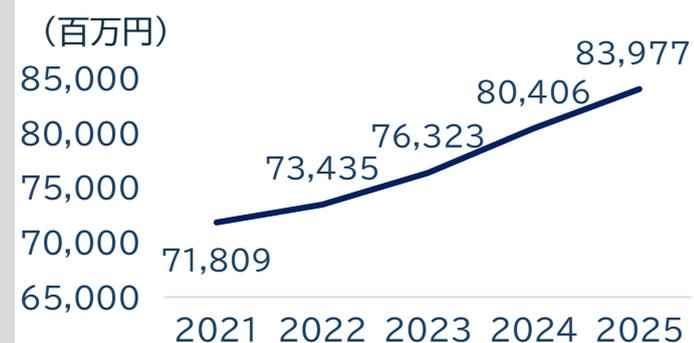
財務レバレッジ



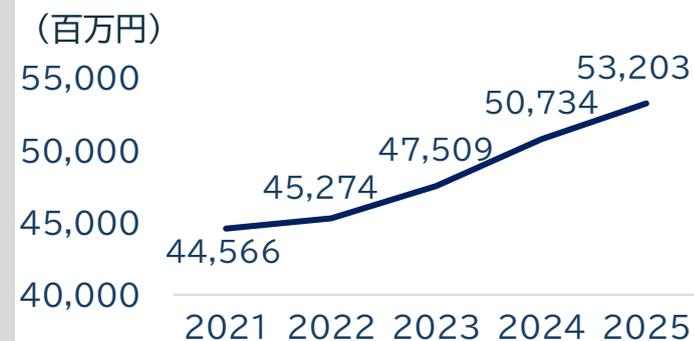
親会社株主に帰属する当期純利益



連結総資産(平均)



連結自己資本(平均)



# 今後の取り組み

## 今後の取組み（要約）

- 引き続き、エクイティスプレッドの拡大による企業価値向上を目指す
- 収益力を強化する事業ポートフォリオの構築に向け、成長投資と株主還元を重視する

### ●ねらい

エクイティスプレッドの拡大、PBRの向上

### ●意識する指標

エクイティスプレッドの拡大に向け、以下3つの指標を意識した施策を展開する

- ① 株主資本コスト …株価を意識した資本政策として、安定配当政策による株価の下振れ抑止を目指す
- ② ROA …資本収益性を意識した投資意思決定により、総資産と純利益の比率改善を目指す
- ③ 財務レバレッジ …連結自己資本の推移を意識した資本政策により、最適な自己資本比率を目指す

### ●強化する取組み

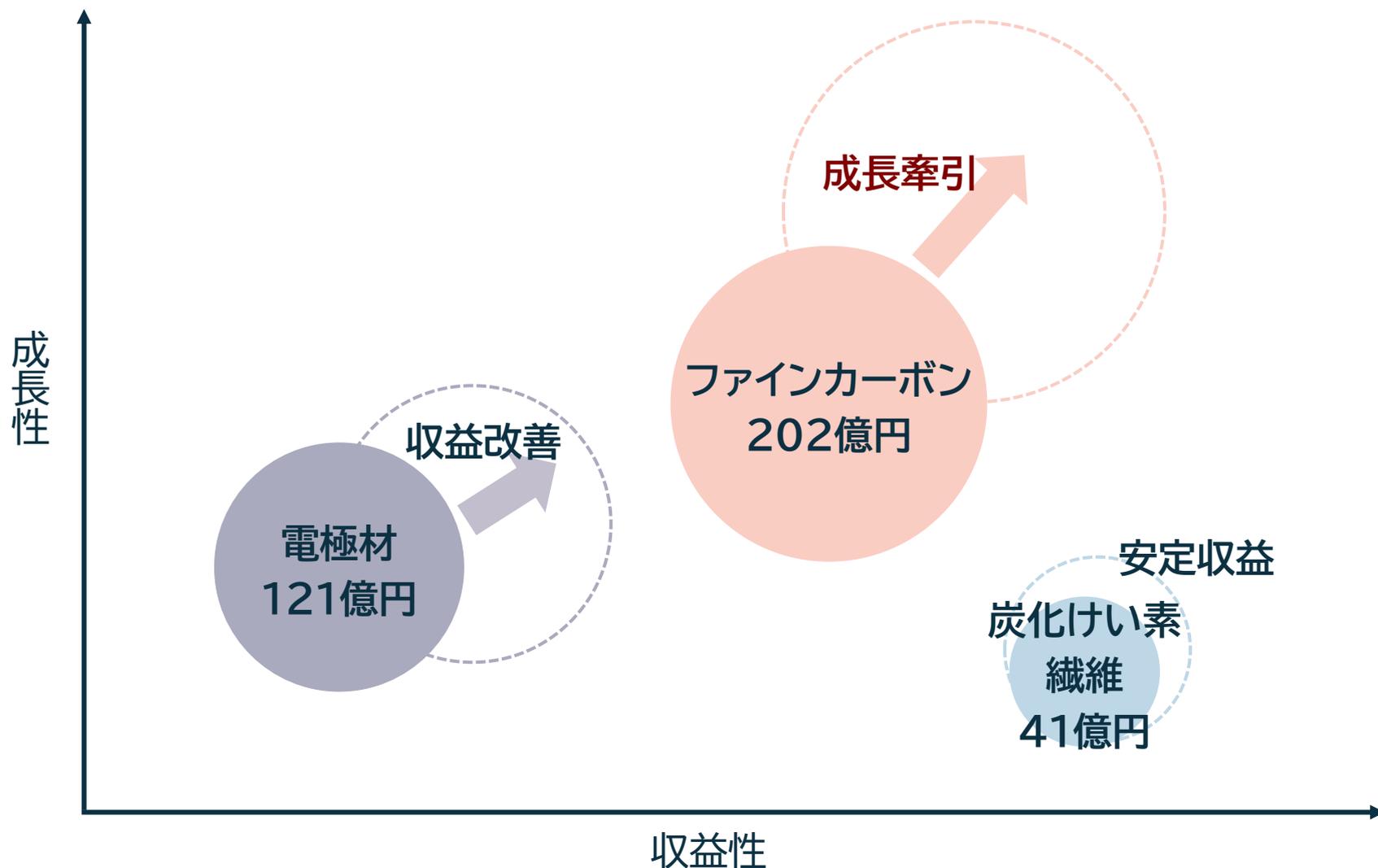
上記の指標改善に向け、中期経営方針「GO BEYOND 2030」のもと、次の3つの取組みを強化する

- ① 高成長・高収益のファインカーボンを強化 …収益性の向上によりROAの引き上げを図る
- ② 成長投資と株主還元を重視 …財務レバレッジの改善を図る
- ③ IRを強化 …IR活動を通じ、企業価値の株価への適正な反映を図る

- 事業環境に依らず、構造的に収益力を持てる事業ポートフォリオを構築
- 高成長・高収益のファインカーボンを強化し、次の柱となる新規事業の創出も目指す

事業ポートフォリオ

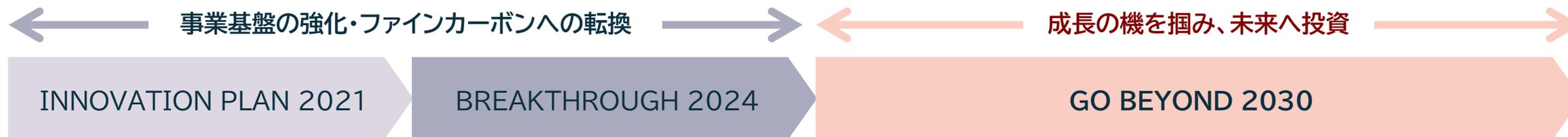
実線の円の大きさ・内部の数値：2025/12期の売上高、点線の点の大きさ：2030/12期の売上高見込



各事業の取組み方向性

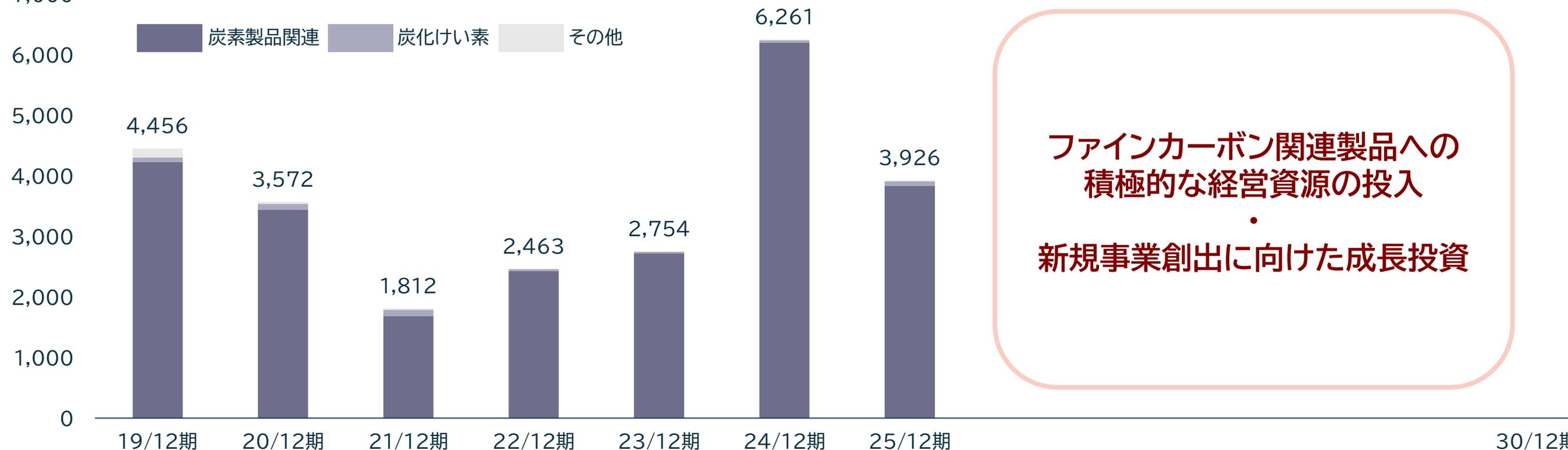
ファインカーボン関連製品	<p><b>成長を牽引</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外でのシェア拡大</li> <li>・ 積極的な経営資源投入</li> <li>・ 製造コスト削減</li> </ul>
電極材関連製品	<p><b>収益性の改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要に応じた最適生産体制の確立</li> <li>・ 徹底的なコスト削減</li> <li>・ 電極の販路見直し</li> </ul>
炭化けい素関連製品	<p><b>安定収益事業として拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要増加に対応するための人材確保</li> <li>・ 安全操業の実現</li> </ul>
新規事業	<p><b>次の柱となる事業の創出</b></p>

- 過去の中期経営方針期間では、事業基盤の強化と、ファインカーボンへの転換を推進
- 2030年に向けてはファインカーボンのさらなる成長と新規事業創出に向けた投資を計画



(百万円)

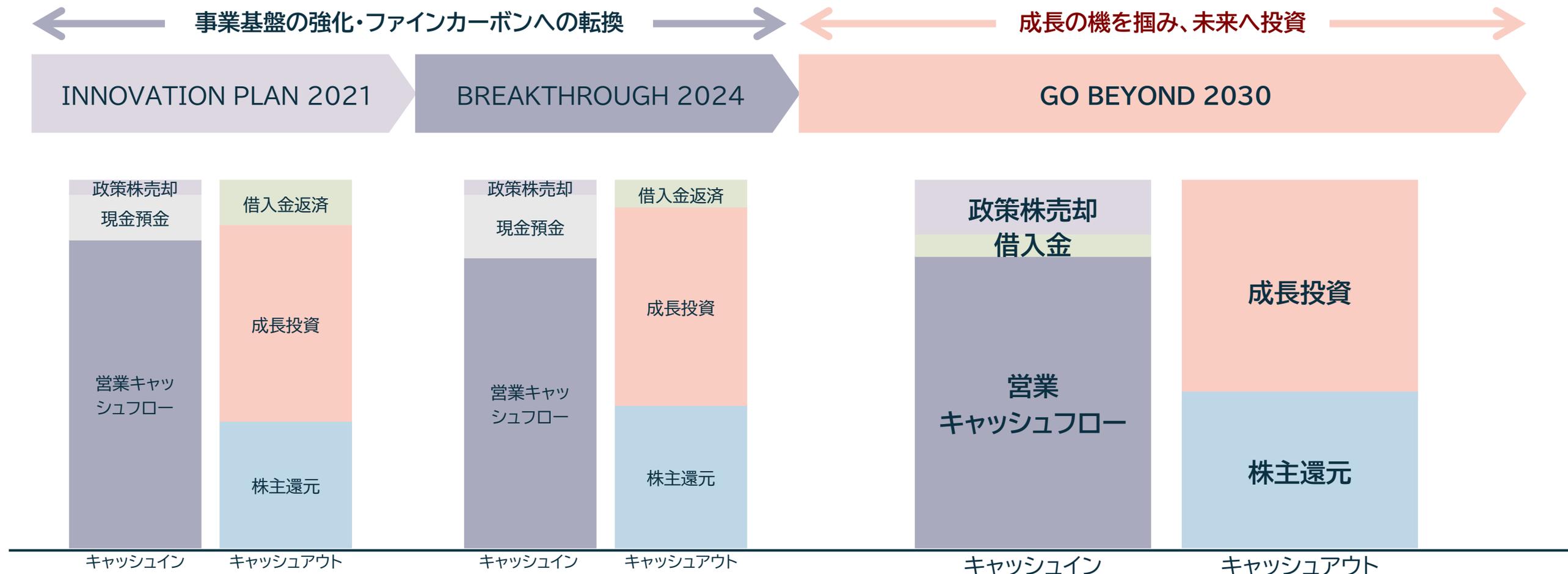
<設備投資の実績>



ファインカーボン関連製品への積極的な経営資源の投入  
 ・  
 新規事業創出に向けた成長投資

- 資本効率性向上を伴う成長に向け、政策保有株式の売却や負債活用も含めて原資を確保し、成長投資と株主還元を重視

※各キャッシュイン・キャッシュアウト図の構成比はイメージ



安定的な配当の原資としての活用を目指すと共に、事業の拡大や経営基盤の強化に繋がる生産体制の拡充、新規事業の創出を目指した研究開発などに投資し、企業価値の向上を図る

## 免責事項

- 本資料に記載した経営方針、事業環境の見通し、今後の取り組みや方策等は、資料作成時点において、入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定および判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、または、お約束するものではありません。
- 経営方針、事業環境の見通し、今後の取り組みや方策等は、変更する場合があります。
- 本資料は、出資およびその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。
- 本資料で提供する情報に関しては、その正確性・確実性・信頼性および完全性等を保証するものではなく、当社およびその他の関係者は一切の責任を負いません。また、予告なしにその内容が変更または廃止される可能性がありますので、予めご了承ください。

お問い合わせ

日本カーボン株式会社

業務統括本部 総合企画部 管理課

[nc\\_bm@carbon.co.jp](mailto:nc_bm@carbon.co.jp)